議 確認印

## 経済常任委員会会議録

1 日 時	開会 令和5月7月13日 13:30
	閉会 令和5年7月13日 15:15
2 場 所	委員会室及び現地(旧常豊小学校校庭に設置した防災倉庫)
3 出席委員	七宮広樹、鈴木元久、鈴木 茂、吉田広明、金澤太郎、割貝寿一
4 欠席委員	なし
5 出席要求者	生活環境課長、生活安全係長
(説明員)	
6 職務出席者	議会事務局長、書記
7 付議事件	第1 防災倉庫の状況と防災備蓄品の管理について

## 8 議事の経過

鈴木元久副委員長開会

七宮広樹委員長あいさつ

第1 防災倉庫の状況と防災備蓄品の管理について

委員長:説明を求める。

(生活環境課長及び生活安全係長が資料に基づき説明)

委員長:質疑あるか。

鈴木茂委員:8月15日に実施する救助艇訓練は20名の職員か。

生活環境課長:消防団の幹部以上を予定している。1分団については班長以上。

吉田広明委員:備品購入リストだが、少ないと感じる。タワー型照明が1基とあるが。

生活環境課長:タワー型はテニスコート2面分を照明できる。それを補完することでバルーン型投

光器を2基配備した。秋季検閲の際に、実際に組み立てて使用する考え。

副委員長:テントだが、普通のものと防災用では違うのか。

生活環境課長:災害時には組み立てる時間がないので、すぐに設置できるタイプになっている。

委員長:救助艇だが、手こぎなのか。

生活環境課長:手こぎは4艘、船外機付が2艘である。

吉田広明委員:災害時にケガ等が考えられるが、救急セットは購入していないのか。

生活環境課長: そこまで考えが及ばなかったので検討する。AEDの購入を考えたが、メンテナンス費用がかかるのでためらっている。

委員長:7/10・7/11に実施した小型バックホウ操作研修について説明を聞きたいが。

(事務局長及び生活環境課長が、研修内容について説明・回答)

副委員長:消防団員で林業に従事している方にバックホウの操作をしてもらってはどうか。

生活環境課長:町職員では対応しきれない部分があるので、十分考えられることである。

委員長:研修を受ける場所として、旧常豊小学校を活用してはどうか。

生活環境課長:常に操作研修をするようにと B&G 財団からの要請があるので、定期的な操作研修 は考えている。

委員長: 防災用のドローンを配備してはどうか。令和元年台風の際、災害ゴミの置き場は現在の子

ども第三の居場所のところであった。今後災害が発生した時、災害ゴミの置き場所をどこにする か考えていた方がよい。

生活環境課長:代官町近くのどこかの敷地を借りることを考えている。関係者との協定関係を今後 検討していく。

研修についてだが、観光協会の職員で東日本大震災の災害・救助対応を経験している元陸上自衛 隊の方がいるのでその方を講師に研修を実施する予定である。

委員長: 塙町には B&G の施設・プールがあるから、このような事業を受けられるのか。

生活環境課長:B&Gの施設がある市町村のみが、財団の事業を受けられる。

委員長:今回実施した研修は費用はかかるのか。

生活環境課長:費用はかかるが、財団からの助成を受けられる。

割貝委員:B&G財団から3年の補助を受けられるということだが、その後はどうなのか。

生活環境課長:補助は3年で終了するが、研修は今後も実施していく必要がある。

割貝委員:補助が終了した後の、重機や車の車検・点検費用などは。

生活環境課長:町負担となる。

委員長:ここでの説明は終わる。現地(防災倉庫)へ移動する。

(現地へ移動し、購入した防災備品などについて説明を受ける)

(その後、役場委員会室へ戻る)

委員長:報告書の提出期限は7/27(木)とする。委員長報告だが、9月定例会において委員の意見をまとめ報告することとしてよろしいか。

(よいとの声あり)

委員長:総務常任委員会との合同行政視察について、11月上旬を計画している。視察先候補について、鈴木茂委員から意見を聞く。

鈴木茂委員:青森県田舎館村、奈良県明日香村、長崎県小値賀町、新潟県見附市、岐阜県東白川村、京都府南丹市、徳島県神山町・サテライトオフィスの取り組み、徳島県上勝町・葉っぱビジネス委員長:予算の関係もあり、方向性を早く決める必要がある。各委員においては、視察候補先を考えておいていただきたい。

鈴木茂委員:他には、岡山県真庭市・バイオマス発電、岡山県西粟倉村・百年の森林構想。

委員長:内容を決める期限はいつまでか。

事務局長:7月後半から9月補正予算の入力がはじまる予定なので、7月中に視察方面を決めていただきたい。

委員長:総務の委員長と話し、早々に決めていきたい。

副委員長閉会

塙町議会委員会条例第27条の規定により署名する。

令和 年 月 日

経済常任委員長